

議員派遣についての反対討論（要旨）

2005年9月議会

2005/10/5

○「平成17年度鹿児島県議会議員海外行政研修視察」と「香港ポートセールスミッション」について

今回の海外視察は、ニュージーランドへ6日間、11名の議員の派遣となっており、734万円の経費となっています。

毎回述べておりますが、わが党は、公費による海外視察そのものを否定するわけではありません。私は、議員として、できるだけ現場に赴き、自分の目で見て、耳で聞き、心で感じることをモットーとしております。県政との関係で、どうしても現地に赴くことが必要だと思われる場合には、国内、海外を問わず視察の必要性が生じると思われまます。

しかしながら、小泉内閣になって4年半、医療費や介護保険の負担増、年金制度の改悪など、本来国民の暮らしを守るべき社会保障制度が次々と後退していく中で、現実に県民の暮らし向きは、ますます厳しさを増しています。

また、本県の財政状況も、知事が県民に「非常事態宣言」を出し、様々な事業や施策に関わる予算が縮小されており、職員の給与も、過去5年間の人事院のマイナス勧告に加え、昨年度から2%の削減が行われております。

このような県財政の厳しい状況を認識しているからこそ、県議会としても、議員報酬について、これまでの5%削減に加え、期間を2年間延長し、7%削減としているのであります。

このような財政状況と県民の暮らし向きの厳しさの中で、今回の海外視察が議員派遣として必要であるのか疑問を持たざるをえません。私は、視察終了後の報告書も全て目を通し、派遣された議員のみなさんが、熱心に視察されている様子も承知しているところでありますが、議員として、「国際化の中で、広い視野にたった見解が求められ」ており、どうしても海外視察が必要だというのであれば、一人あたり、月に30万円の政務調査費は4年間で、合計1440万円の支給額となります。現在行われているような任期中の4年に1回の海外視察であれば、その中から負担することも十分に可能ではないでしょうか。

合わせて、宮崎県議会が、先の台風14号により甚大な被害を受けた事を考慮し、例年この時期に実施している海外視察を実施されないことをご紹介いたしておきます。

「香港ポートセールスミッション」は、「志布志港ポートセールス推進協議会」が香港・上海に行くにあたって、議長と議員1名が参加し、その議員1名を議会として派遣するというものであります。

「志布志港ポートセールス推進協議会」では1昨年までは、毎年、上海や台湾へポートセールスを行い、本議会から毎年3名から4名の議員を派遣してきました。また、県は、この協議会へ負担金として昨年度は300万円、本年度は178万円支出しています。

志布志港では、若浜地区においてコンテナ貨物の需要が増大しているとして、さらに新若浜地区にこれまで225億円もの事業費を費やしてコンテナターミナルの整備が行われてきました。

開発のために多額の税金を投入し、そのつじつまを合わせるために、また多額の税金をつかってポートセールスを行わなければならない、これが志布志港の現状ではないでしょうか。

県政は、地場産業の振興を図り、県民の暮らしを守るためにあるべきで、県議会は、それをチェックすべき立場であります。その観点で、志布志港の現状を見たときに、本議員派遣の議案には賛成できないものであります。

以上、議員派遣についての反対討論といたします。